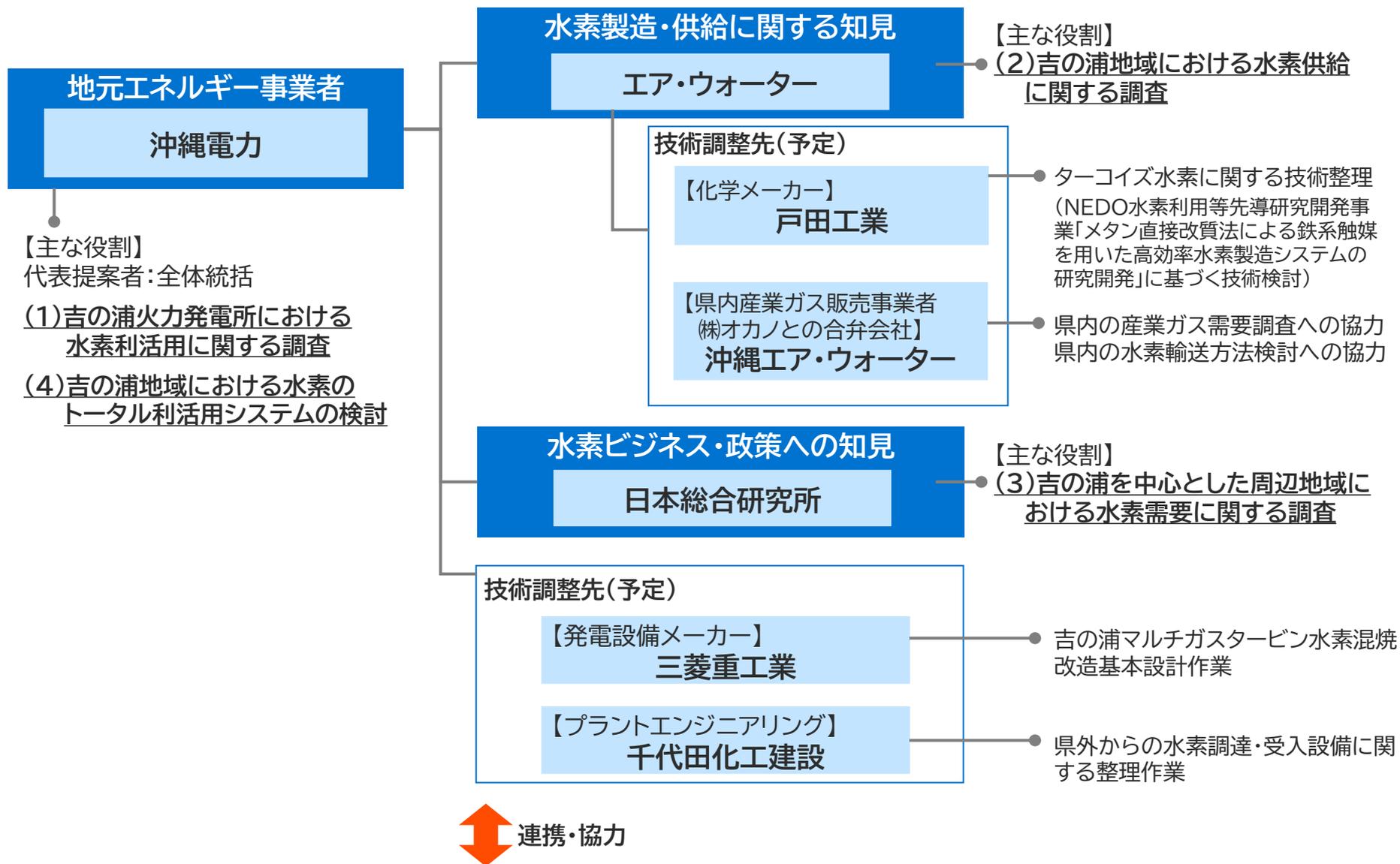


本調査の概要について ②実施体制および各社実施内容



沖縄県、中城村

本調査の概要について ③沖縄電力CO2排出ネットゼロロードマップ

沖縄電力 CO2排出ネットゼロ ロードマップ

2030

CO₂ ▲26%
(2005年度比)

2040

2050

再エネ主力化

●再エネ導入拡大

再エネ導入 +10万kW (現導入量の約3.4倍)

- PV-TPO事業※1の導入 +5万kW
- 大型風力の導入※1 +5万kW

再エネ最大限導入

- PV-TPO事業の拡大
- 蓄電池を活用した大型再エネの導入拡大

●再エネ拡大を実現する系統安定化技術

- 「蓄電池」「制御技術」を用いた系統安定化技術の活用と高度化

●再エネ主力化を支える基盤の整備

- 再エネ電力有効活用のための電化需要引き上げ
- DXを駆使したVPP ※2 やDR ※3の構築と活用
- 災害に強い地産地消型「再エネマイクログリッド」の構築

火力電源のCO₂排出削減

●クリーン燃料の利用拡大

- LNGの消費拡大でCO₂を削減
- LNG電源の機動性の良さを活かし再エネ出力変動に対応
- CO₂フリー燃料（水素、アンモニア等）、オフセット技術の導入検討

●本調査での取組み

- CO₂フリー燃料への転換
- CO₂オフセット技術の導入

●非効率火力のフェードアウト

- 石油からLNGへの転換、石炭機の地域バイオマス活用による高効率化
- 次世代型火力等の最新技術導入検討

既設機休止に併せCO₂フリー燃料への転換やCO₂オフセット技術を利用した次世代型電源の導入

電化促進

電源側のネットゼロ化に加え、需要側（運輸、産業、業務、家庭）の電化促進および必要な政策的・財政的支援が不可欠

CO₂排出ネットゼロ ※4

※1 PVと蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定。

※2 バーチャルパワープラント（Virtual Power Plant）の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。

※3 デマンドレスポンス（Demand Response：DR）の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」とことと定義されている。

※4 再エネ電源とCO₂フリー燃料やCO₂オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO₂排出ネットゼロを目指す。

※ 必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んで参ります。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。